（様式第１号の４別添）

生産性向上計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請時の直近期末(a)(　年　月期) | 補助事業終了月を含む決算期末(　年　月期) | 1年後(b1)(　年　月期) | 2年後(b2)(　年　月期) | 3年後(b3)(　年　月期) | 3年後/直近期末(b3 / a )×100※8 | 備考 |
| ①売上高 |  |  |  |  |  | ％ |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  | ％ |  |
| ③人件費※3 |  |  |  |  |  | ％ |  |
| ④減価償却費※4 |  |  |  |  |  | ％ |  |
| ⑤付加価値額※5 |  |  |  |  |  | ％ | ②+③+④ |
| ⑥従業員数※6 |  |  |  |  |  | ％ | 単位：人 |
| ⑦労働生産性※7 |  |  |  |  |  | ％(c) | ⑤÷⑥ |

＜生産性向上計画書 記載要領＞

※1　数値は千円未満を四捨五入して千円単位で記載し、表上の計算を一致させてください。

※2　創業間もなく直近期末欄が記入できない場合は、１年後以降の見通しを記入してください。

※3　③人件費については、下記を含んだ総額としてください。

・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含むもの）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入、福利厚生費、法定福利費、退職金及び退職給与引当金繰入

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

　　　 ＊利益処分の結果の役員賞与、役員退職積立金は含めない

　※4　④減価償却費については、下記を含んだ総額としてください。

　　　 ・製造原価、売上原価、一般管理費に含まれる減価償却費、リース・レンタル料、繰延資産償却

　※5　⑤付加価値額＝②営業利益＋③人件費＋④減価償却費

※6　⑥従業員数については、下記のとおりとしてください。

　　　 ・会社役員も従業員に加えること

　　　 ・派遣労働者や短時間労働者に係る経費を人件費に算入した場合、従業員に加えること

・従業員にパートなどの短時間勤務者がいる場合、フルタイムに換算して従業員数に加算すること（例：４時間勤務のパートが２名いる場合、

従業員数を１名加算）

・フルタイム換算の結果、小数点以下の端数が生じた場合、四捨五入して整数とすること

※7　⑦労働生産性＝⑤付加価値額÷⑥従業員数

※8　「３年後/直近期末(b3/a)×100」の数値は、少数点以下第２位を四捨五入してください。